



別表一の二(二) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書—協同組合等の分……平十五・四・一以後終了連結事業年度分

署受付 税印		平成 年月日		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※	連結申告	一連番号			
		税務署長殿									連結親法人整理番号			
納税地	電話() -		期末現在の出資金額	円	税務署	連結事業年度(至)		年月日		連結グループ整理番号				
						経理責任者自署押印		印		兆十億百万		申告年月日		申告区分
(フリガナ)	連結親法人名		旧納税地及び旧法人名等	印	添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、個別帰属額に関する書類、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書		通信日付印		確認印	省略	年月日		
(フリガナ)	代表者自署押印					申告年月日			直前事業年度処理	年月日				
代表者住所			添付書類		年月日						年月日			

平成 [] 年 [] 月 [] 日

別送付表要否 [] 否 []

連結事業年度分の申告書

平成 [] 年 [] 月 [] 日

税理士法第30条の書面提出有 [] 税理士法第33条の2の書面提出有 []

連 結 所 得	連結所得金額又は連結欠損金額(別表四の二「47の①」)	1	十億 百万 千 円	この申告による還付金額(36)	17	十億 百万 千 円	
	特例税率適用外連結所得金額	2	0 0 0		連結欠損金の繰戻しによる還付請求税額	18	外
上記場合	特例税率適用連結所得金額	3	0 0 0	計(17)+(18)	19	外	
	連結所得金額(1)	4	0 0 0	この申告が修正申告である場合	20	外	
法人税額	(2)又は(4)の25%相当額	5	0 0 0	連結所得金額又は連結欠損金額	21	外	
	(3)の28%相当額	6	0 0 0	課税土地譲渡利益金額	22	外	
	法人税額(5)+(6)	7	0 0 0	法人税額	23	外	
法人税額の特別控除額(別表六の二(三)「12」+別表六の二(四)「19」+別表六の二(五)「30」+別表六の二(六)「30」+別表六の二(七)「31」+別表六の二(八)「30」+別表六の二(九)「30」+別表六の二(十)「30」+別表六の二(十一)「30」+別表六の二(十二)「30」+別表六の二(十三)「40」)	8	0 0 0	この申告により納すべき法人税額又は減少する還付請求税額((16)-(22))若しくは((16)+(23))又は((23)-(19))	24	外		
差引法人税額(7)-(8)	9	0 0 0	連結欠損金の当期控除額(別表七の二「2の計」及び「18」)	25	外		
リース特別控除取戻税額(別表六の二(一)「30」+別表六の二(四)「30」+別表六の二(八)「30」+別表六の二(十一)「31」)	10	0 0 0	翌期へ繰り越す連結欠損金(別表七の二「3の合計」)	26	外		
土利地盤譲渡金	11	0 0 0	この申告の告こ申での告あ申がる告修場前正合の	27	外		
課税土地譲渡利益金額(別表三の二「24」+別表三の二「25」+別表三の二「26」)	12	0 0 0	翌期へ繰り越す連結欠損金	28	外		
同上に対する税額(29)+(30)+(31)		0 0	土税地の譲内渡証	31	外		
法人税額計(9)+(10)+(12)	13	0 0	土税地の譲渡税額(別表三の三「23」)	31	外		
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除法人税額	14	0 0 0	0 0				
控除税額(((13)-(14))と(34)のうち少ない金額)	15	0 0 0	還付する金融機関等	銀行	支店	預金	郵便局
差引この申告により納付すべき法人税額(13)-(14)-(15)	16	0 0 0	口座番号		貯金記号番号(郵便貯金振込込みの場合)	-	
土税地の譲内渡証	29	0	※税務署処理欄				
同上(別表三の二「28」)	30	0					
所得税の額(別表六の二(一)「6の③」)	32	0 0 0					
外国税額(別表六の二(二)「15」)	33	0 0 0					
計(32)+(33)	34	0 0 0					
控除した金額(15)	35	0 0 0					
控除しきれなかった金額(34)-(35)	36	0 0 0					